様式第６

番　　　　　号

年　　月　　日

環境大臣　　殿

（地方自治体の長）

令和　年度放射線量低減対策特別緊急事業費補助金実績報告書

令和　年　月　日付け環循事発第　　　　　号をもって交付決定を受けた標記事業の実績に関して、放射線量低減対策特別緊急事業費補助金交付要綱（平成23年12月22日付け環水大総発第111222001号。以下「交付要綱」という。）第13条第１項の規定に基づき、次のとおり関係書類を添えて報告します。

１．補助金精算額　　金　　　　　　　　　　　 　　　円也

２．事業実施期間

事業開始　令和　　年　　月　　日

事業終了　令和　　年　　月　　日

３．補助金精算額調書（別紙６－１）

４．補助金受入状況調書（別紙６－２）

５．事業実施報告書（別紙６－３）

６．総事業費内訳書（別紙６－４）

７．取得財産管理台帳（別紙６－５）

８．添付資料

事業の実績を示す資料

・交付対象経費に係る請求書又は領収書の写

・請負契約書の写

・活動の状況等、事業の実施状況を示す写真（施行中及び施行後の写真）など

９．本件責任者及び担当者の氏名、連絡先等

（１）責任者の所属部署・職名・氏名

（２）担当者の所属部署・職名・氏名

（３）連絡先（電話番号・Ｅメールアドレス）

注　差出名は、当該事業に係る様式第１の申請者に同じとする。

（別紙６－１）

**令和　○○年度補助金精算額調書**

事業名

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 総事業費 | 寄付金その他の収入額 | 差引額 | 補助対象経費 | 基準額 | 補助金基本額 | 補助率 |
| （A） | （B） | （C）＝　　　（A）－（B） | (D) | (E) | （F） | （G） |
|  |  |  |  |  |  |  |

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
| 補助金所要額 | 交付決定済額 | 補助金受け入れ予定額又は受入済額 | 差引過不足額 | 備考 |
| （H）＝　　　　　　（F）×（G） | （I） | （J） | （K） |  |
|  |  |  |  |  |

注１　（A）欄には、補助事業に要するすべての経費を記入すること。

　２　（B）欄には、寄付金その他の収入額を記入すること。

　３　（C）欄には、（A）から（B）を差し引いた額を記入すること。

４　（D）欄には、補助対象経費の支出予定額を記入すること。

５　（F）欄には、（C）、（D）、（E）を比較して最も少ない額を記入すること。

６　（I）欄には、既に交付決定を受けた額を記入すること。

７　（J）欄には、（I）欄のうち実際に交付を受けた額又は受入予定額を記入すること。

８　（K）欄には、（J）欄の額から（H）欄の額を差し引いた額を記入すること。

９　　各欄とも消費税及び地方消費税相当分を含んだ額とすること。

支出済額内訳　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位:円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 支出科目 | 支出済額 | 支出済額内訳 |
|  |  |  |
| 合計 |  |  |

注１　支出済額内訳は、できる限り詳細に記入すること。

　２　消費税及び地方消費税相当分を含んだ額とすること。

 （別紙６－２）

**補助金受入状況調書**

事業名

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 補助金 | 受入年月日 |
| 受入額 | 円 | 令和　　年　　月　　日 |
| 受入予定額 | 円 | － |
| 合計 | 円 | － |

（別紙６－３）

**事業実施報告書**

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 事業名 |  | 自治体名 |  |
| 担当課名： | 担当者名： | 連絡先： |
| 事業の要旨 |  |
| 事業内容 | 目的 |  |
| 内容 |  |
| 成果又は進捗状況 |  |
| 今後の展望・対応方法等 |  |

（別紙６－４）

**総事業費内訳書**

事業名　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 総事業費 | 総事業費内訳 | 備考 |
| 国庫交付金 | 補助事業者の負担金 | その他 |
|  |  |  |  |  |

注１ 「総事業費」欄には、（別紙６－１）補助金精算額調書による総事業費を記載すること。

２　「その他」欄には、本補助金以外に国又は独立行政法人等からの補助金等があれば記載すること。

（別紙６－５）

**取得財産管理台帳（令和　　年度）**

（単位：円）

|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 取得者の氏名・名称 | 財産名 | 規格 | 数量 | 単価 | 金額 | 取得年月日 | 耐用年数 | 保管場所 | 備考 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |  |

注１　対象となる取得財産等は、取得価格又は効用の増加価格が交付要綱第19条に規定する処分制限額以上の財産とする。

２　取得年月日は、検収年月日を記載すること。